
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1306 号 平成 28 年 9 月 26 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ 全国市長会 今週の動き	1
◆ 国の会議等の動き	1
◆ 平成 28 年熊本地震被災市町村への応援職員の派遣状況	2
◆ 市長の選挙	2
◆ 全国市長会 行事予定	2
◆ 全国都市数	3
◆ 都市施策検索システム登録件数	3

◆◇◆ 全国市長会 今週の動き 9月26日～9月30日 ◆◇◆

≪ 9月26日（月）15：00 ≫

「第1回女性市長による未来に向けた政策懇談会」を開催。茂木・安中市長、小野・伊豆の国市長及び河井・木津川市長から事例発表及び意見交換を予定。

[企画調整室]

≪ 9月29日（木）13：00 ≫

「第2回土地利用行政のあり方に関する研究会」を開催。同研究会委員の内海・駒澤大学法学部教授及び酒井・篠山市長から講演の後、意見交換を予定。

[企画調整室]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

≪ 9月23日（金） ≫

「第64回社会保障審議会介護保険部会」が開催され、保険者等による地域分析と対応、介護保険総合データベースの活用、サービス供給への関与のあり方及びケアマネジメントのあり方等について審議。本会から大西・高松市長が出席し、①地域包括ケアシステムの取組について、国が全国一律の指標を設定し、PDCAサイクルを機能させる仕組みは必要だが、市町村の事務負担が過度とならないよう配慮すべきである。また、保険者等の意見を丁寧に聞いたうえで、議論を尽くし、適切な指標を設定する必要がある、②地域マネジメントの必要性は理解するが、人員・事務量やノウハウ・分析能力等が課題であり、こ

れらを考慮したうえで、国・都道府県の役割を明確化し、支援を強化する方向で制度改正を検討されたい、③ケアマネージャーに係る指導権限の市町村への移譲については、一律に実施することは困難であり、手上げ方式を検討すべきである。また、地方の意見等を十分に踏まえ、必要となる人員・体制整備のため財政措置、都道府県の指導・支援を確保したうえで検討し、結果を出すべきである等の発言を行った。

[社会文教部]

《9月29日（木）16：00》

「第97回社会保障審議会医療保険部会」が開催され、骨太2016・経済・財政再生計画改革工程表等の指摘事項（高額療養費の見直し、後期高齢者の保険料軽減特例の見直し）、任意継続被保険者制度等について審議。本会から横尾・多久市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 平成28年熊本地震被災市町村への応援職員の派遣状況 ◆◆◆

○短期的派遣（9月23日現在）

応援職員事前登録状況 258 団体から 873 名

派遣決定 被災地 7 市町村へ 166 団体から合計 339 名

○中長期的派遣（9月23日現在）

応援申し出状況 43 団体から 54 名

マッチング状況 被災地 7 市町村へ 36 団体から計 41 名

[行政部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（期数）
9月25日	岡山県高梁市	近藤隆則	3期
10月2日	福井県鯖江市	牧野百男	4期（9月25日無投票）

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 9月26日～10月21日（4週間） ◆◆◆

（月日）	（時間）	（会議名）	（場所）	（所管）
9月26日	15：00	第1回女性市長による未来に向けた政策懇談会	全国都市会館（第3会議室）	企画調整室
9月29日	13：00	第2回土地利用行政のあり方に関する研究会	全国都市会館（第1会議室）	企画調整室

10月6日・7日	9 : 3 0	第 7 8 回 全 国 都 市 問 題 会 議	岡山市 岡山国際ホテル	調査広報部
10月20日	1 0 : 3 0	経済と暮らしを支える港づくり全国大会	砂防会館別館（利根）	経 済 部
10月20日	11 : 50 頃	港湾都市協議会意見交換会	海運ビル（2階ホール）	経 済 部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成 28 年 9 月 26 日現在 ◆◇◆

= 813 都市 =

政令指定都市	20
中核市	47
施行時特例市	37
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

◆◇◆ 都市施策検索システム登録件数 平成 28 年 9 月 26 日現在 ◆◇◆

■登録件数 1040 件 うち公開件数 856 件

▽ 詳細は、以下のとおり ▽

【調査テーマ別の施策登録件数】

○ 人口減少対策 1014 件 ○ 防災対策 15 件 ○ 特色ある独自の教育施策 15 件

【人口規模別の施策登録件数】

○ 5 万人未満 240 件 ○ 5 万人以上 10 万人未満 227 件
 ○ 10 万人以上 20 万人未満 218 件 ○ 20 万人以上 30 万人未満 71 件
 ○ 30 万人以上 50 万人未満 239 件 ○ 50 万人以上 45 件

引き続き、積極的な都市施策のご登録をお願いいたします。

◆都市施策検索システム WEB サイト : <https://www.mayors-sesaku.jp/>

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
